

東北福祉大学 通信教育部 社会福祉学科 学びの振り返りアンケート結果

- ・2018年3月通信教育部 社会福祉学科卒業生 252名中 78名回答 (回収率 30.9%)。
- ・多くの項目で 90%以上の方が、当初の想定で概ね理解していると判断される「4」「3」「al」の回答であり、基礎的な考え方は概ね理解していただいていると考えられる結果となりました。
- ・質問項目と回答結果は下記のとおりです。

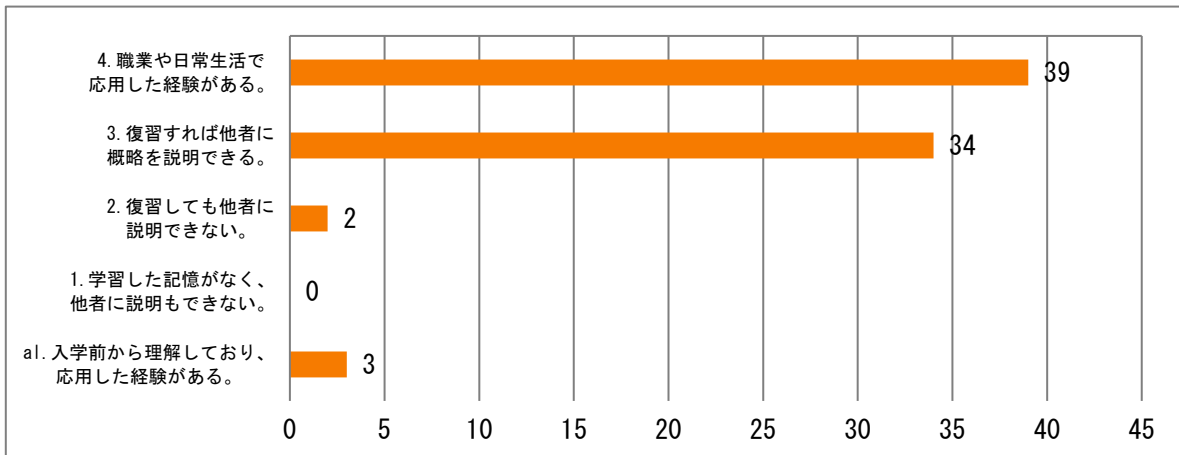
【質問】 社会福祉学科で学んだ内容の一部について、振り返りをしながら、現在のあなたがその知識をどれくらい身に付けているかを教えてください（主観的な判断で結構です）。
一番あてはまると思う番号を1つ選び○を付けてください。

4	3	2	1	al
在学中に学習し、福祉実践をはじめとする職業生活や日常生活、またはニュース見聞の際にあてはめて考えたり、応用したりした経験がある。	在学中に学習し、復習（＊）すれば他者に概略を説明できる。	在学中に学習したが、復習（＊）しても他者に説明できない。	在学中に学習した記憶がなく、他者に説明もできない。	通信教育部入学前から理解しており、福祉実践をはじめとする職業や日常生活での実践、ニュース見聞の際にあてはめて考えたり、応用したりした経験がある。

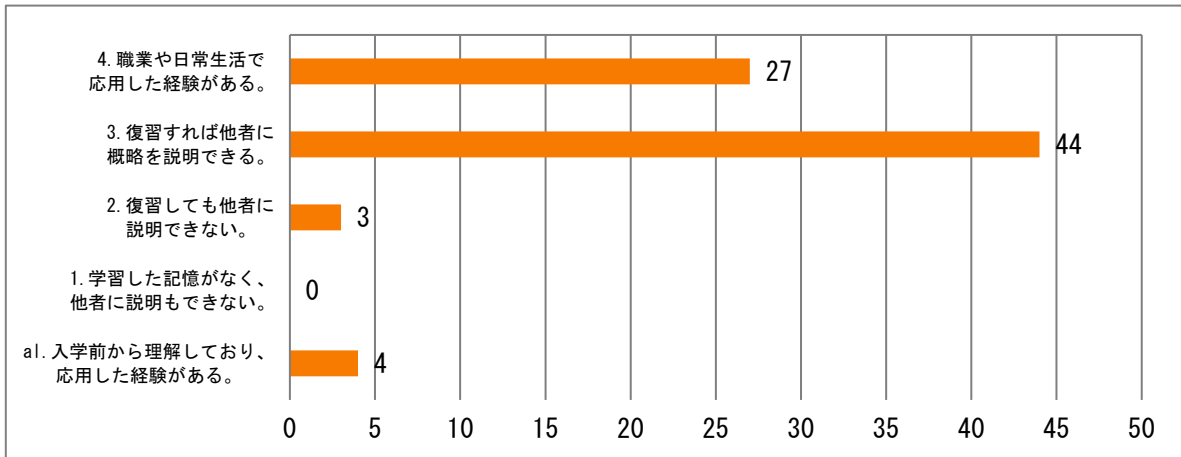
- ここでいう「在学中の学習」とは、通信教育部のスクーリングや教科書、レポート学習、その過程で自身で調べたりした学習などを含めていただいております。
- ここでいう「復習」とは、教科書や関連するホームページを読み返したりすることなどを指すことにします。復習により、または復習しなくても、内容を思い出し他者に説明できると感じられる状態、ならば「3」に、内容を何となくは思い出すが、自身でわかっていないとか、他者に説明できないと感じられる状態ならば「2」に○をしてください。
- 「4」と「3」の両方に当てはまる場合は、実際に知識を活用したことがあるレベルの「4」に○をしてください（「4」の回答にあたって実践の有無は問いません）。

1) 福祉に関する見方・考え方について

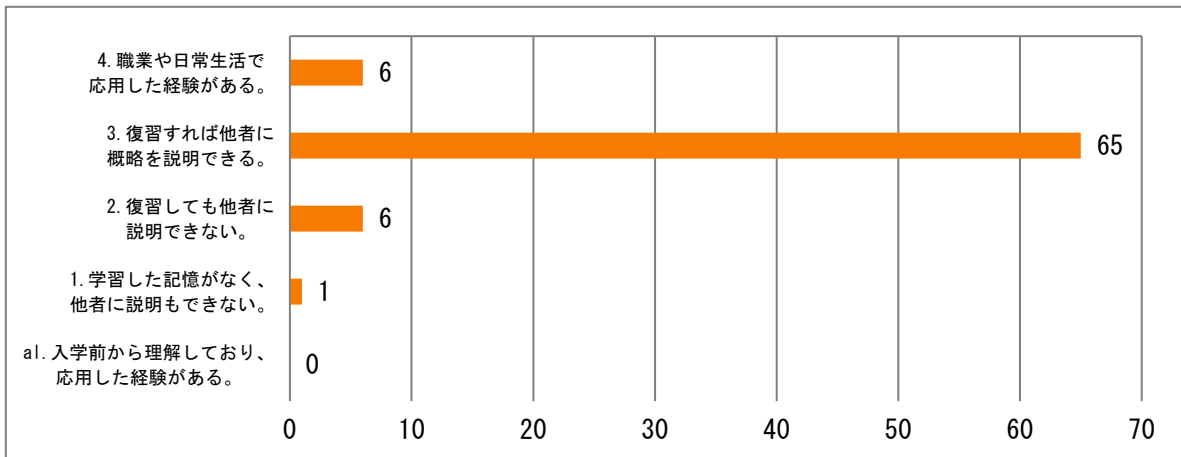
- ① 現在の「福祉」は、貧困、高齢、障害など一部の人のみを対象にマイナス面を減らすだけでなく、すべての人の幸福やQOL向上を理念にしていること



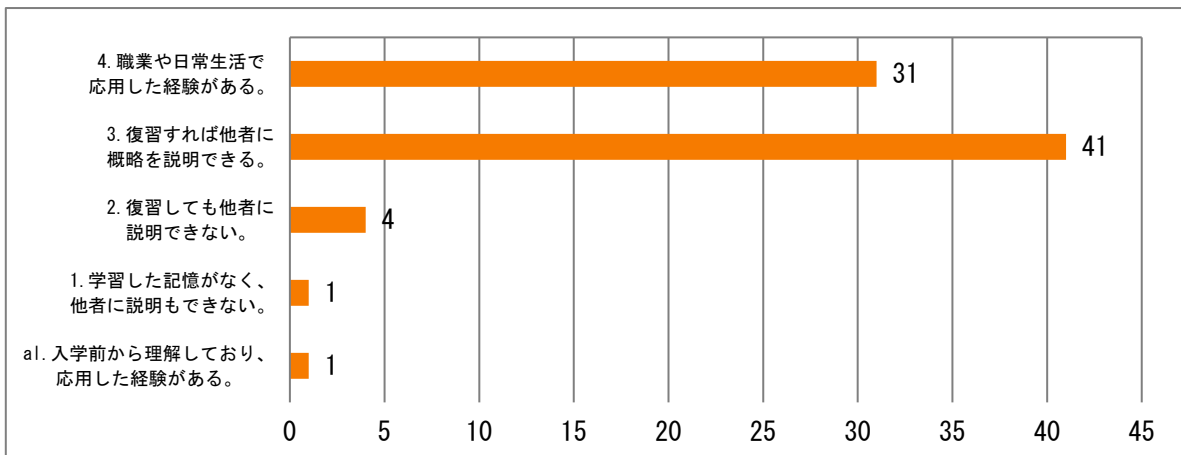
- ② 戦後の福祉政策は、日本国憲法 25 条「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」（生存権）、13 条「個人として尊重」され「生命、自由及び幸福追求の権利」（幸福追求権）の尊重などの理念のもとで行われていること



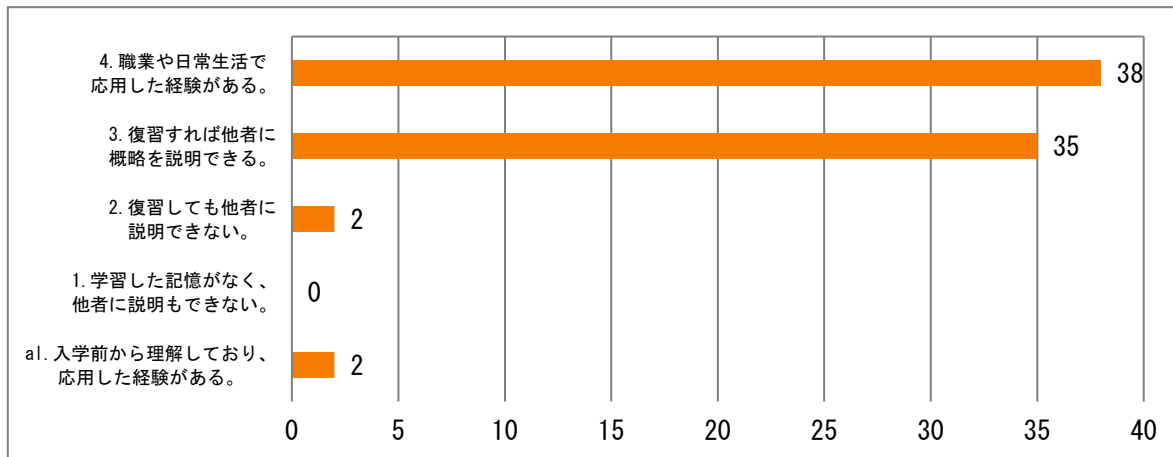
- ③ イギリスの救貧法、日本の石井十次をはじめとする救済・慈善事業、救護法など福祉の歴史が、現在の福祉制度や実践に連なっていること



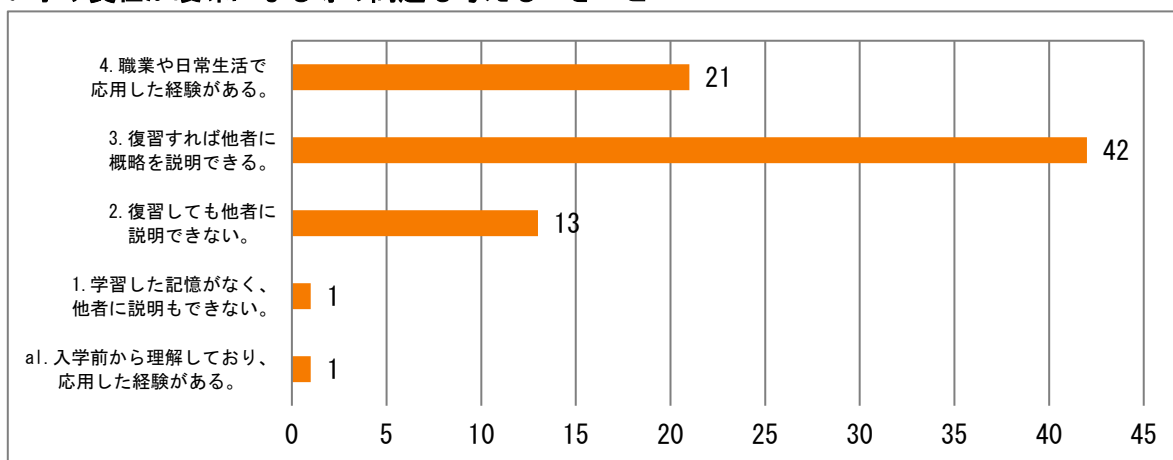
- ④ 2000 年の「社会福祉基礎構造改革」で「社会福祉法」が成立し、「措置から契約へ」「利用者の意向の尊重」「自立支援」「権利擁護」などが理念であること



⑤ 近年は疾病や障害があっても入所型施設・病院よりも、在宅やグループホームなど地域での生活がよいとされている理念や社会的必要性とその問題点

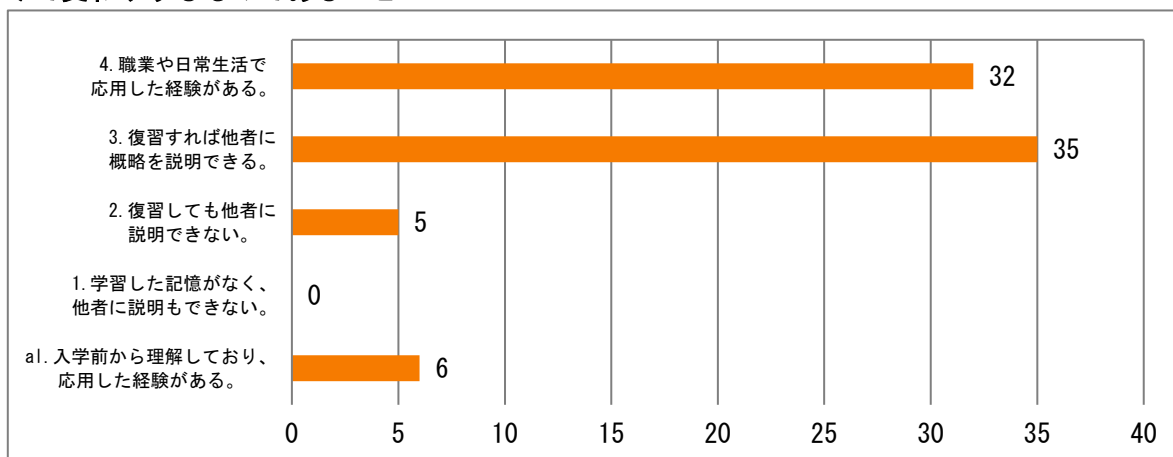


⑥ 近年の「地域共生社会」重視は、縦割りや支え手・受け手の二分化を乗り越える理念だが、福祉の担い手や責任が曖昧になる等の問題も考えるべきこと

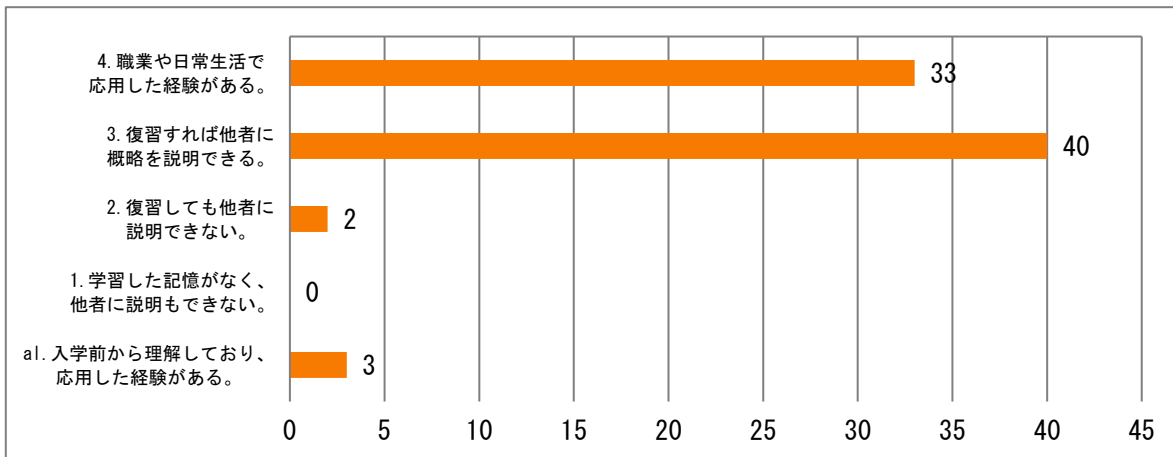


2) 対象者・利用者理解について

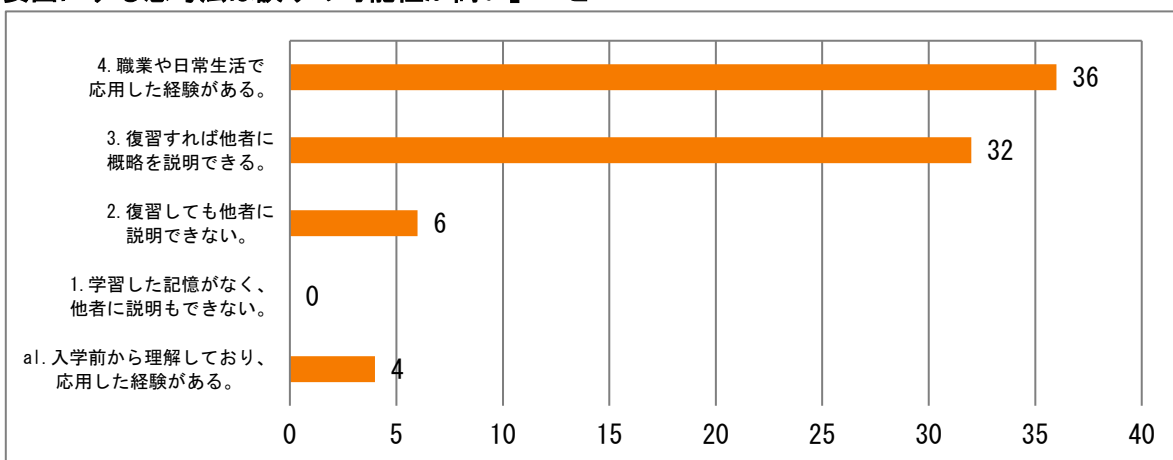
① 障害と健常の境界ははっきり分けられるものではなく、連続しており、所属集団や社会の影響を受けて変わりうるものであること



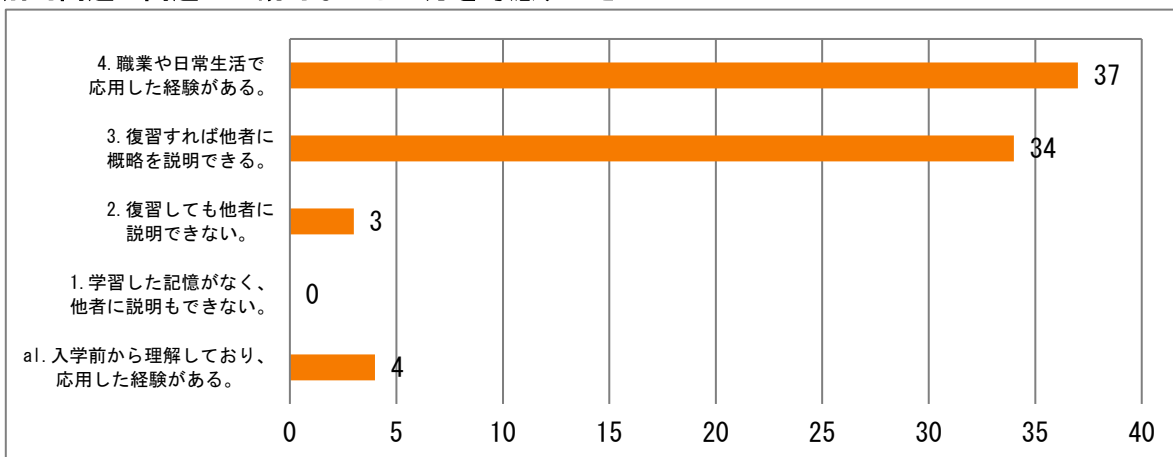
② ICFの「障害」の定義では「心身機能・活動・参加」の3つの障害に分け、背景を「環境・個人」因子でとらえ、それらが相互にかかっていること



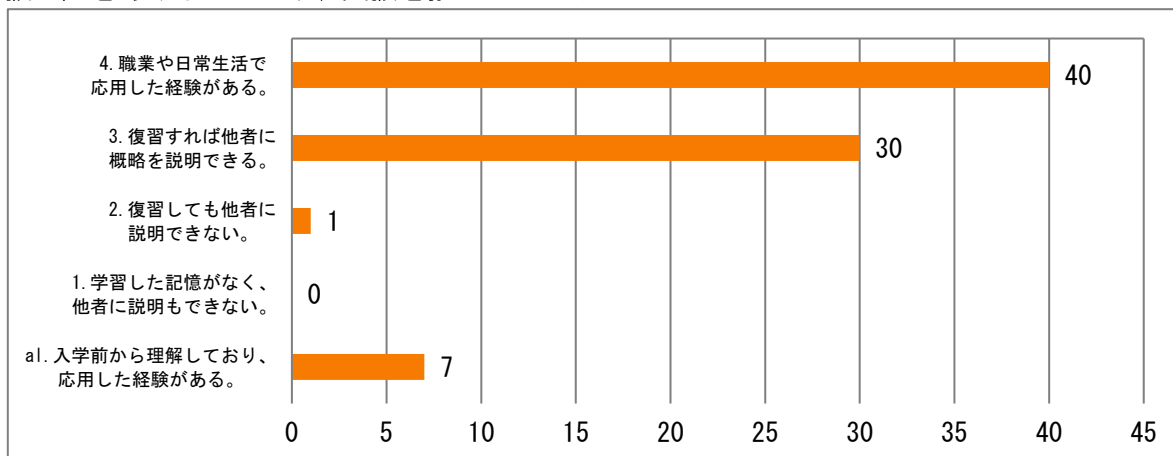
③ 人間の状態は「個人要因と環境要因で決まる」「貧困や犯罪、依存症などの人を見る際に個人のみの要因にする思考法は誤りの可能性が高い」こと



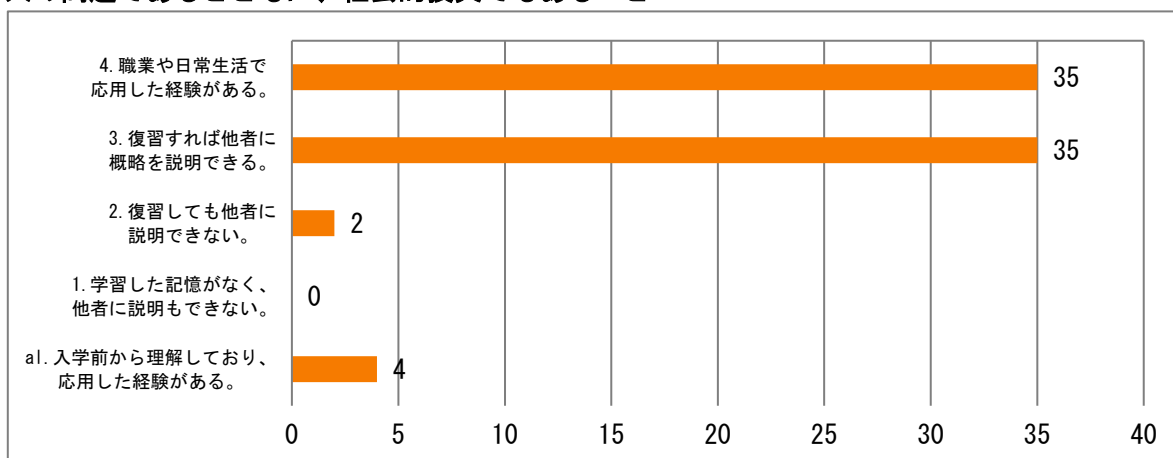
④ 利用者理解には、高齢や障害などに起因する身体的・経済的などの一般的問題と、個々人のもつ個別的問題・問題の主観的なとらえ方を考慮すべきこと



⑤ 過去の失敗経験などから、人が信じられなくなったり、やる気を失って自暴自棄になったり、支援の声をあげなかったり、支援を拒む人がいること

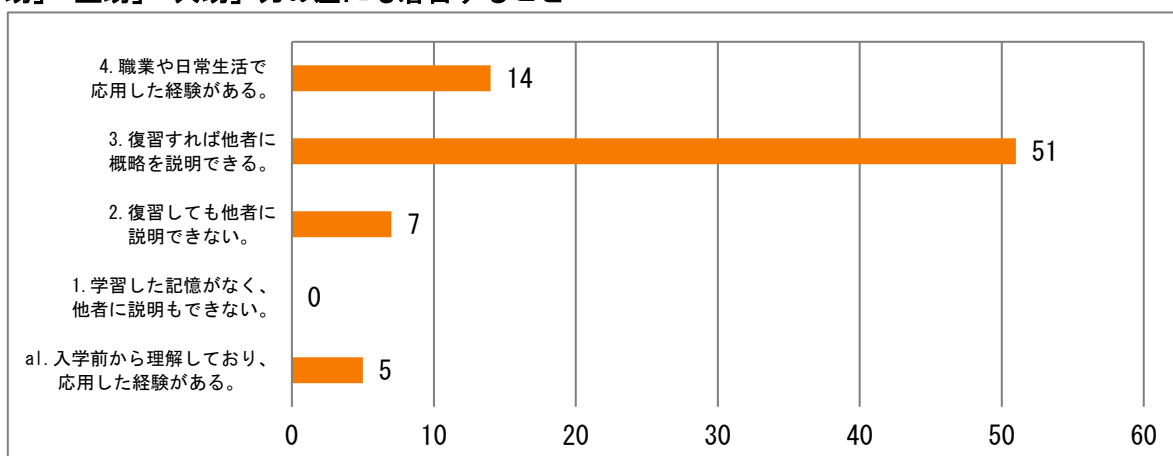


⑥ 社会的排除により、社会的孤立が発生し、子どもの望ましい発達や大人の健康を阻害し、それは個人の問題であるとともに、社会的損失でもあること

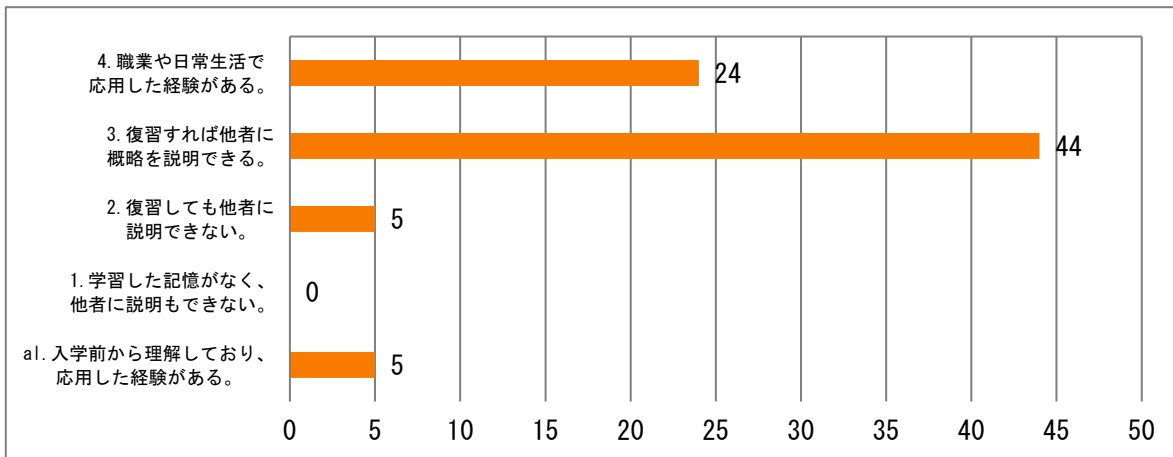


3) 福祉制度について

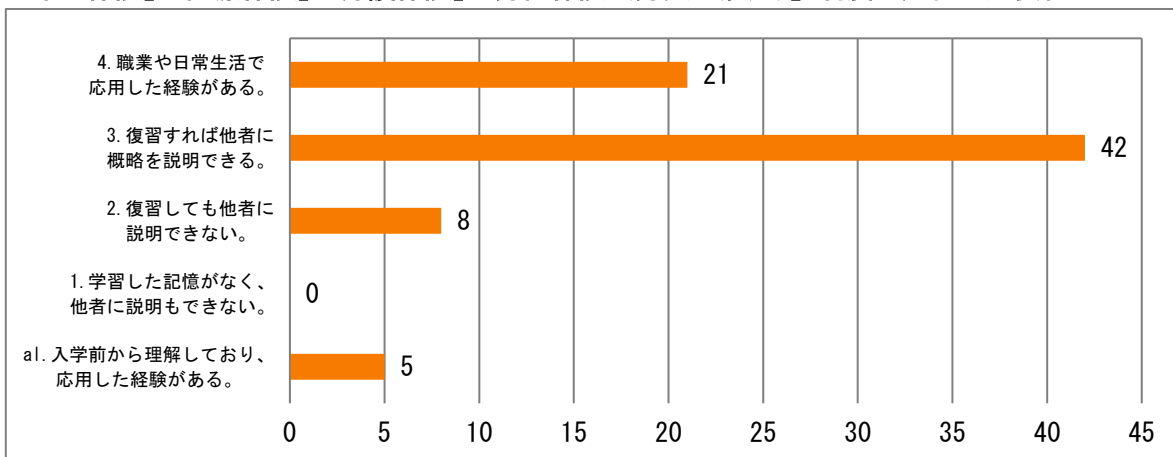
① 福祉制度を考える上で、「自助」「互助」「共助」「公助」の適切な組合せが大切で、個人がもつ「自助」「互助」「共助」力の差にも着目すること



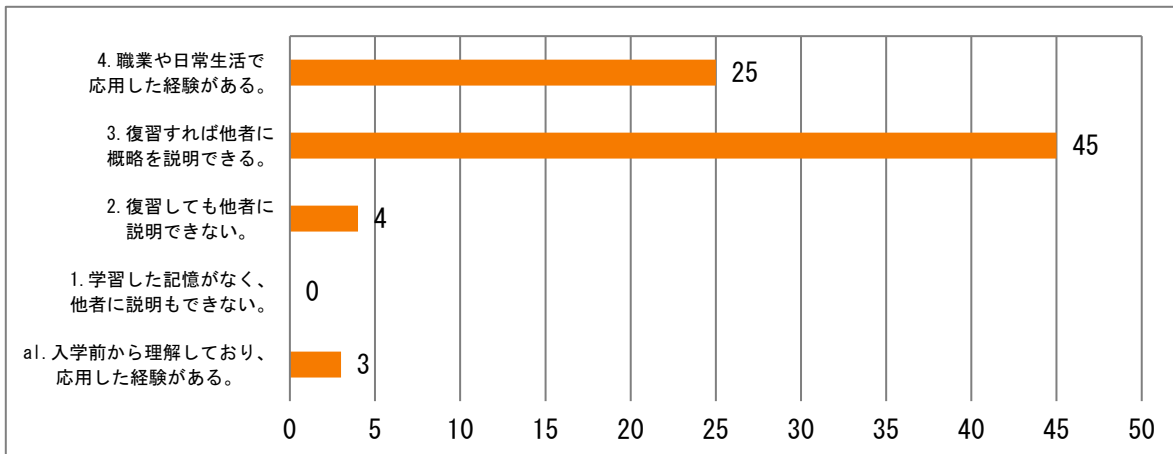
② 社会福祉施設は、「社会福祉六法」や「社会福祉法」「精神保健福祉法」などの法令にもとづき設置され、サービスを提供していること



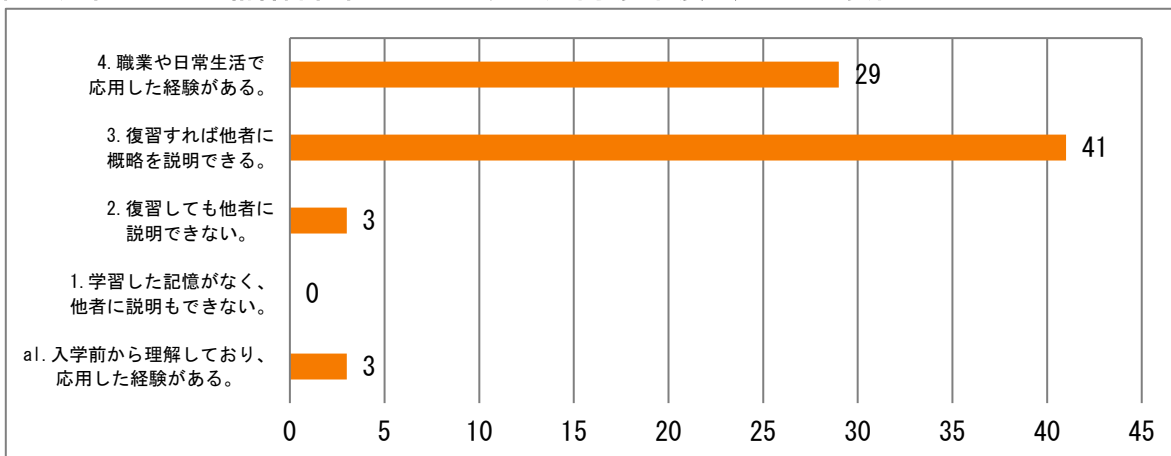
③ 「年金保険」「医療保険」「介護保険」「労働保険（労災・雇用）」制度の趣旨と必要性



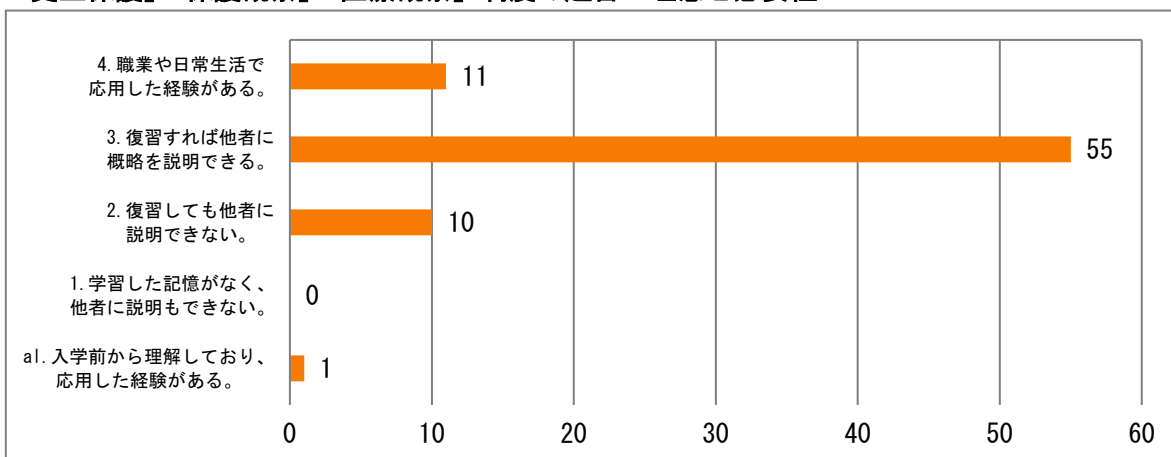
④ 「生活保護」「生活困窮者自立支援」「就労支援」制度の趣旨と必要性



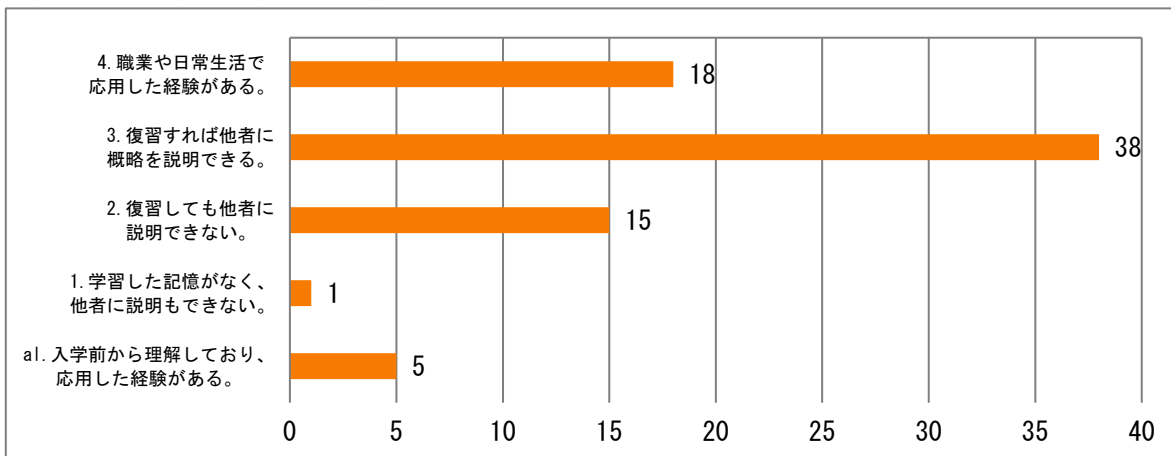
⑤ 認知症者や知的・精神障害者などに対する成年後見制度の趣旨と必要性



⑥ 「更生保護」「保護観察」「医療観察」制度の趣旨・理念と必要性

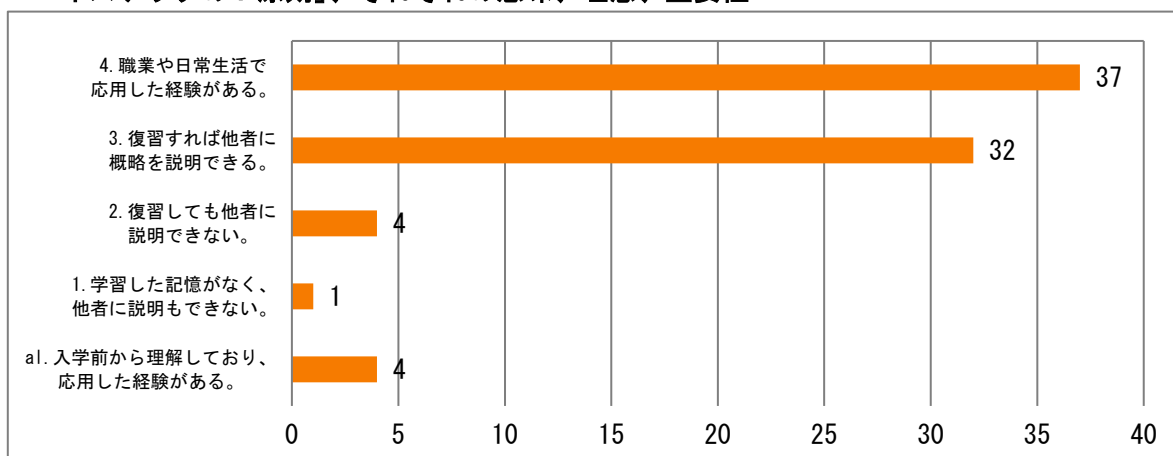


⑦ 制度や法令は、国の財政的制約のもとで存在していること

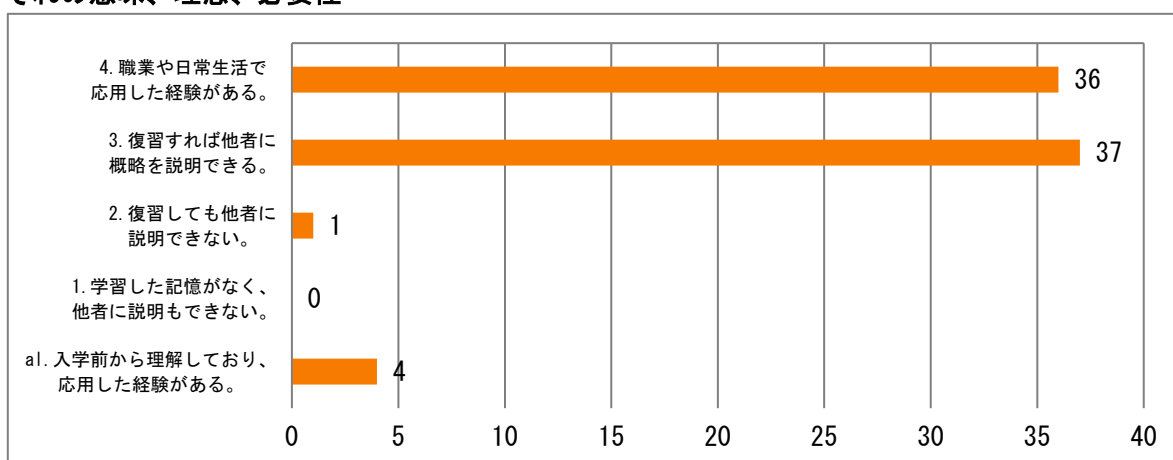


4) 個別支援技術について

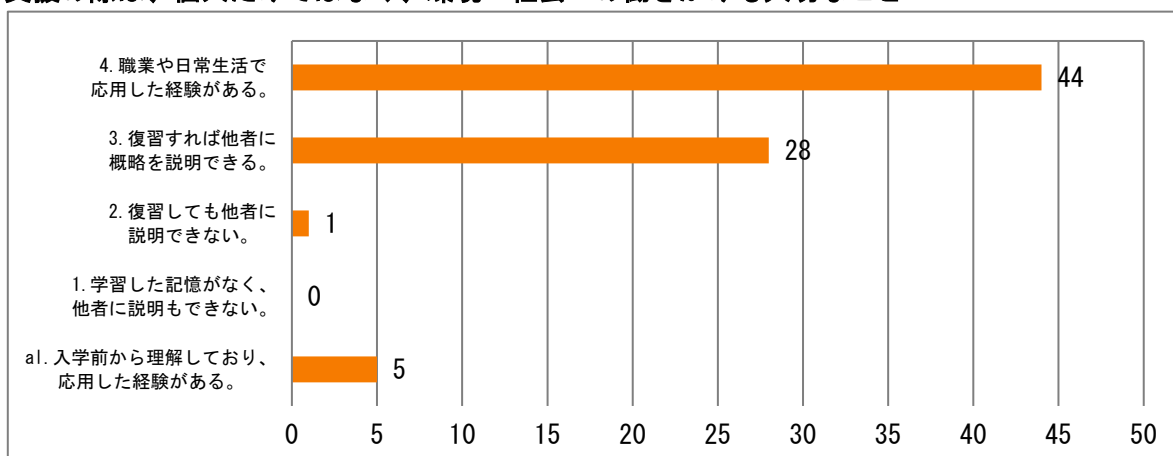
① 「バイステックの7原則」、それぞれの意味、理念、重要性



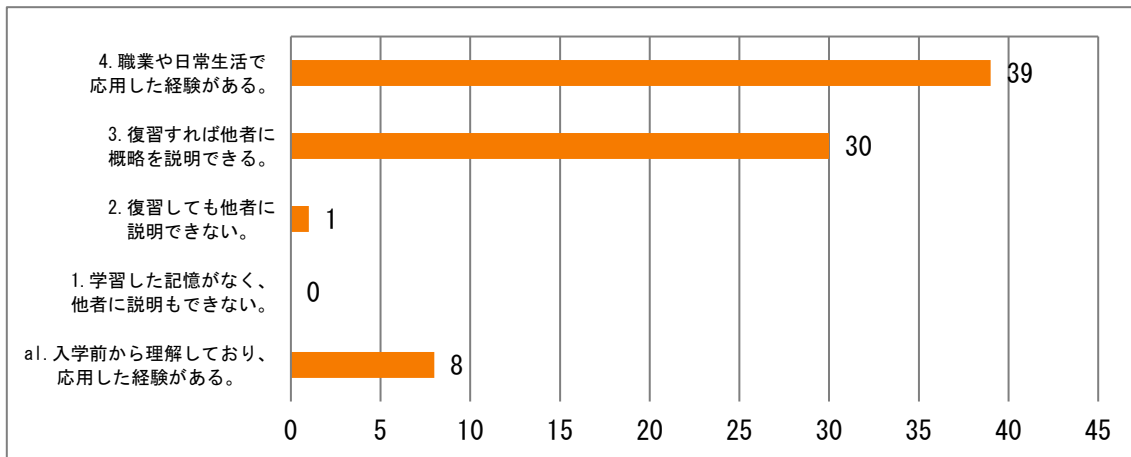
② 「ノーマライゼーション」「ソーシャルインクルージョン」「エンパワメント」「ストレングス」、それぞれの意味、理念、必要性



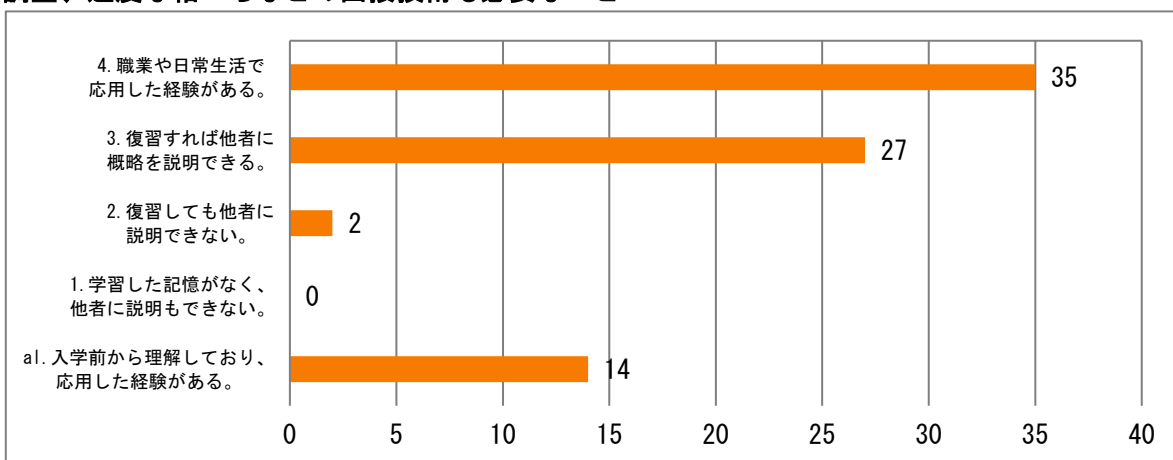
③ 支援の際は、個人だけではなく、環境・社会への働きかけも大切なこと



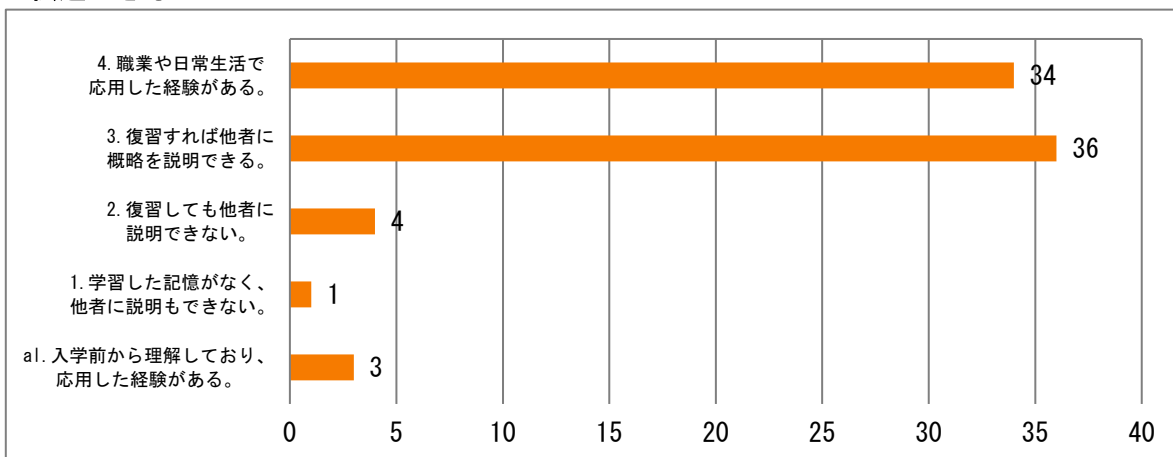
④ 利用者支援の際に、その人や家族など周囲の状態を知る「アセスメント」が大切で、面接・観察・調査など多側面からの理解が必要なこと



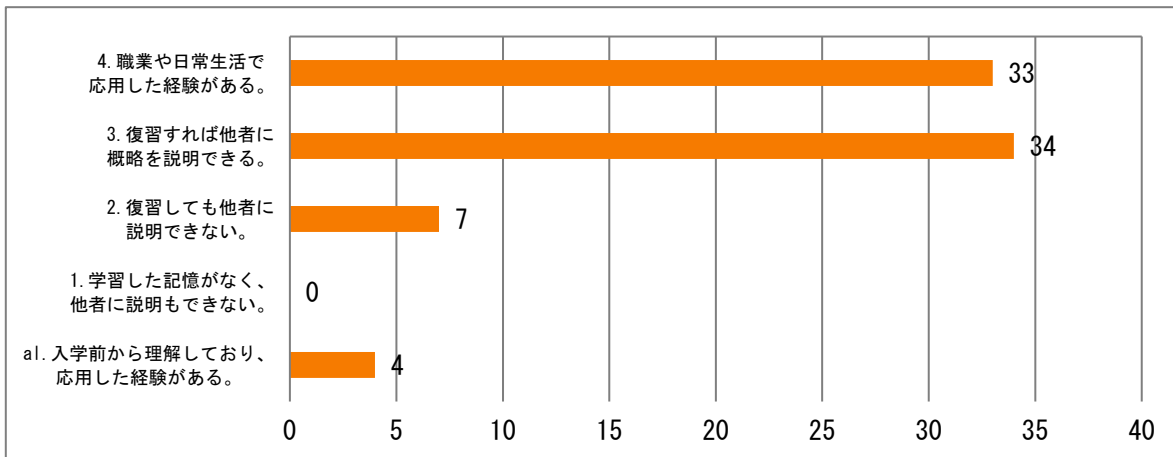
⑤ 利用者と面接する際には、利用者の不安の理解、ラポールの形成、傾聴などが大切で、座る位置の調整、適度な相づちなどの面接技術も必要なこと



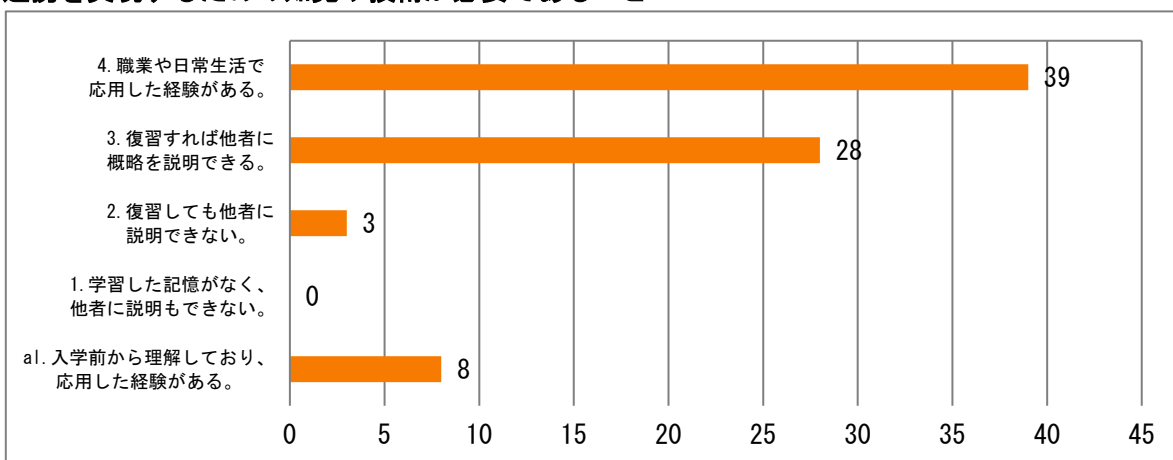
⑥ 面接で明らかになった課題や問題を言語化して整理でき、記録や図による表現などにより、関係者に伝達できること



⑦ 経験と勤にもとづく支援を一概には否定できないが、数値または論理的に言語による科学的根拠（エビデンス）にもとづく支援が求められていること

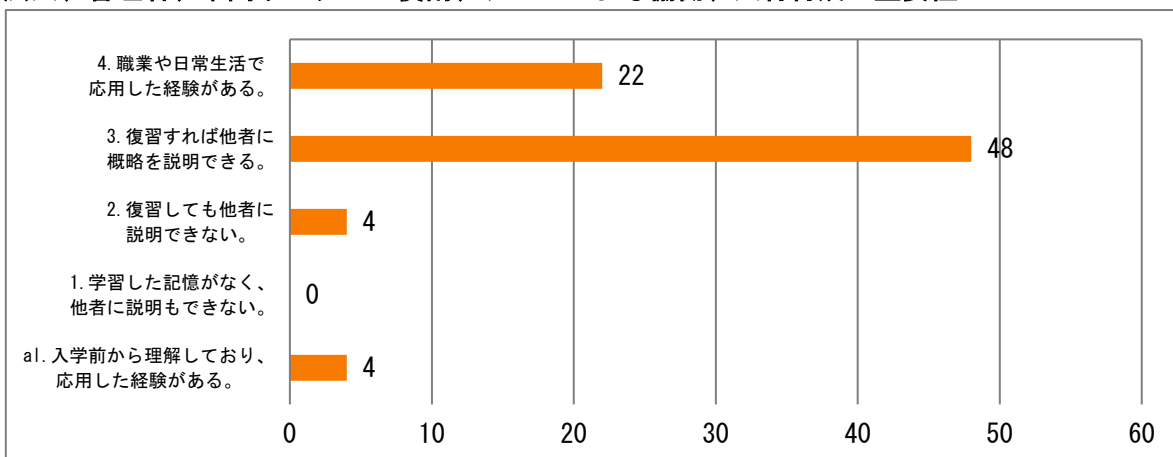


⑧ 多職種連携について、時間と労力がかかるものではあるが、その大切さを理解し、効果的な多職種連携を実現するための知見や技術が必要であること

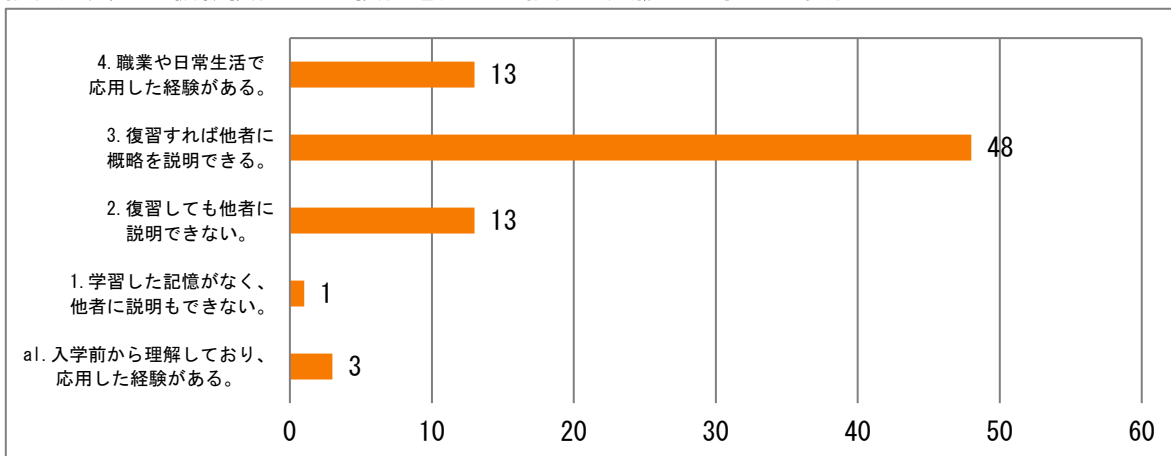


5) 福祉組織・経営・機器について

① 法人、管理者、中間リーダーの役割、チームによる協働、人材育成の重要性

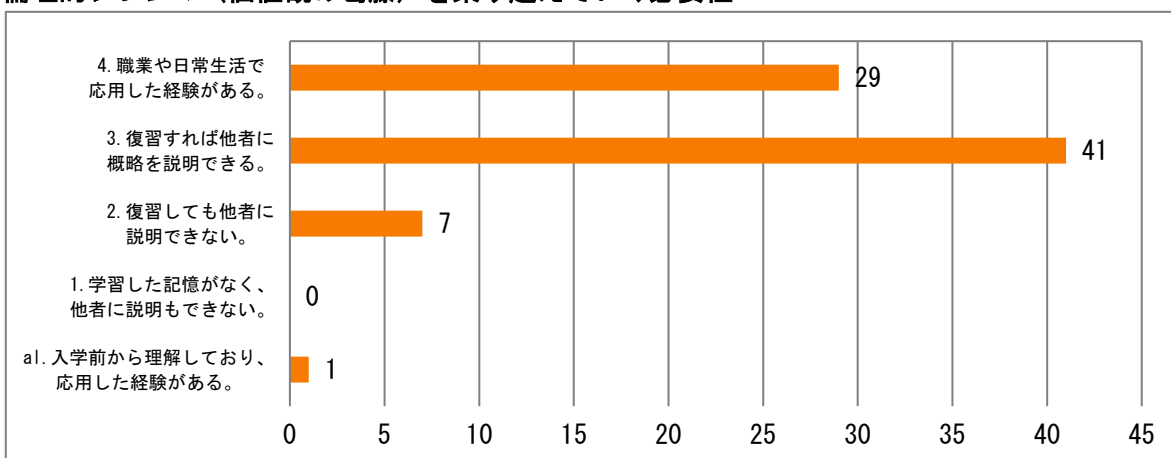


② 福祉用具など機械技術や IT 技術を用いた福祉的支援の意義と必要性

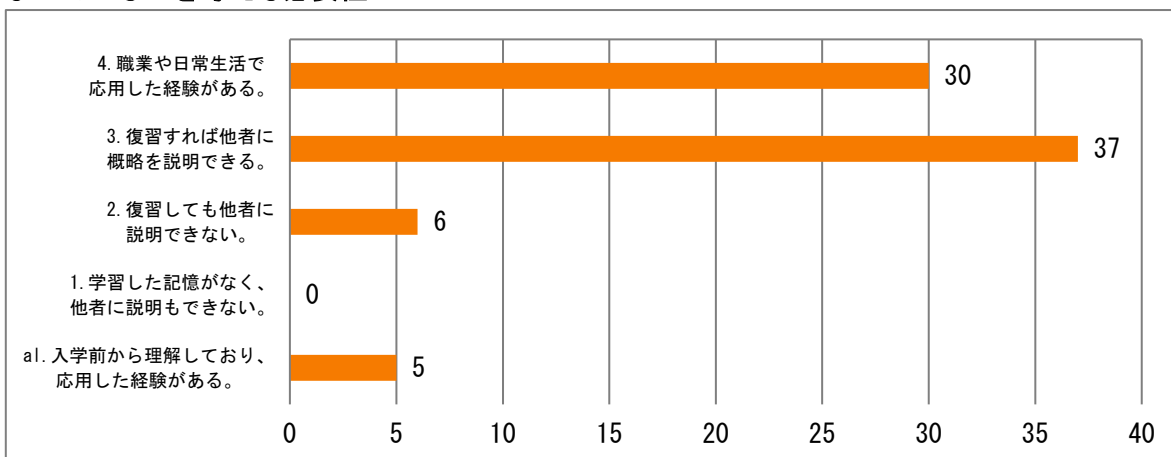


6) その他

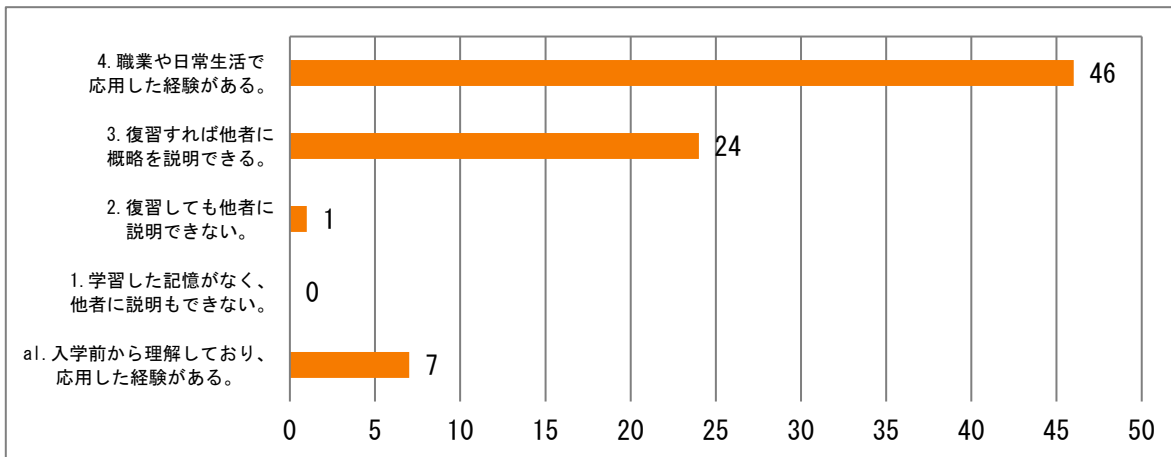
① ソーシャルワークの価値や倫理を理解し、その価値や倫理の実現に向けて、周囲や自身内で起きる倫理的ジレンマ（価値観の葛藤）を乗り越えていく必要性



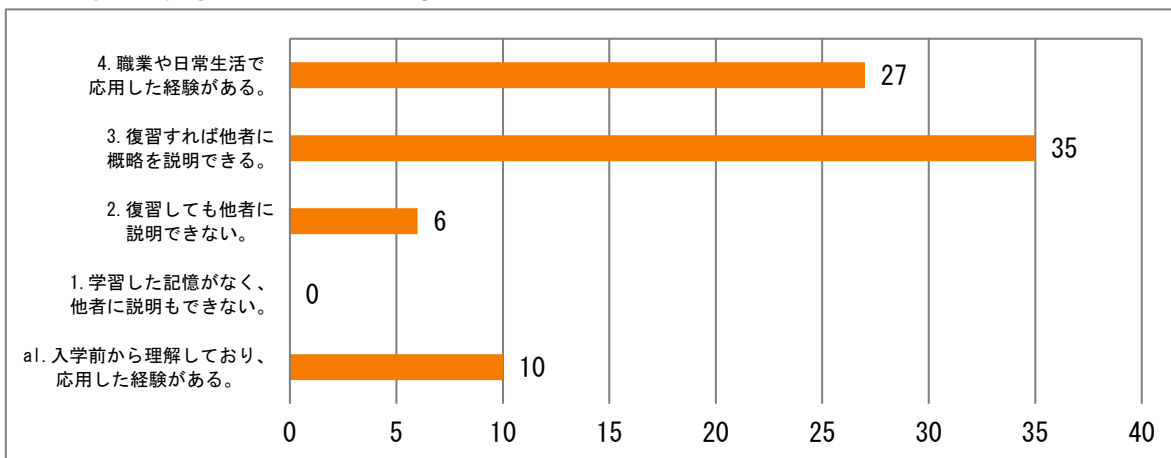
② 「問題」「リスク」をとらえる際に、それが「誰にとって」「どういう理由や状況で」問題やリスクになっているかを考える必要性



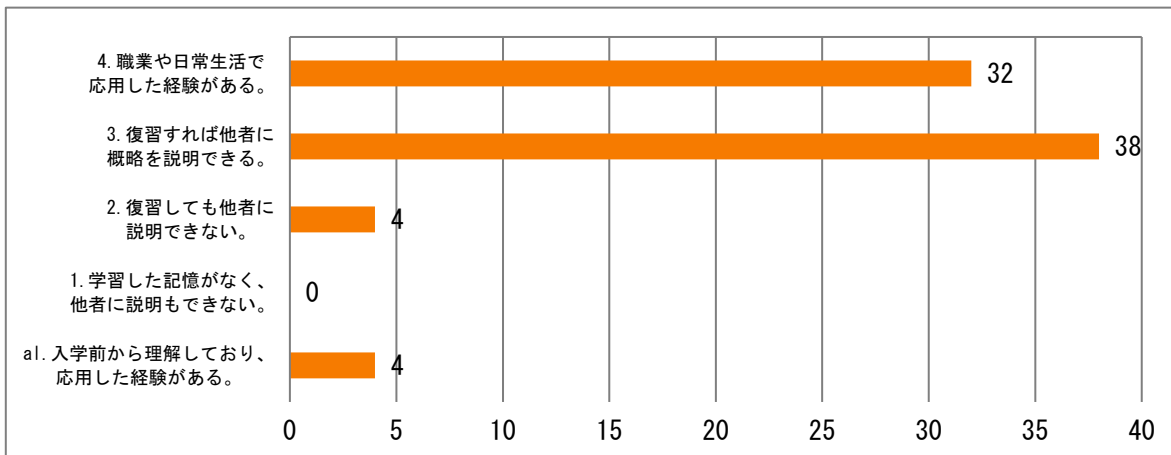
③ 障害や疾病、貧困などがあっても、その人はかけがえのない一人の個人として尊重され、社会のなかに多様な人間が存在することには価値と意味があること



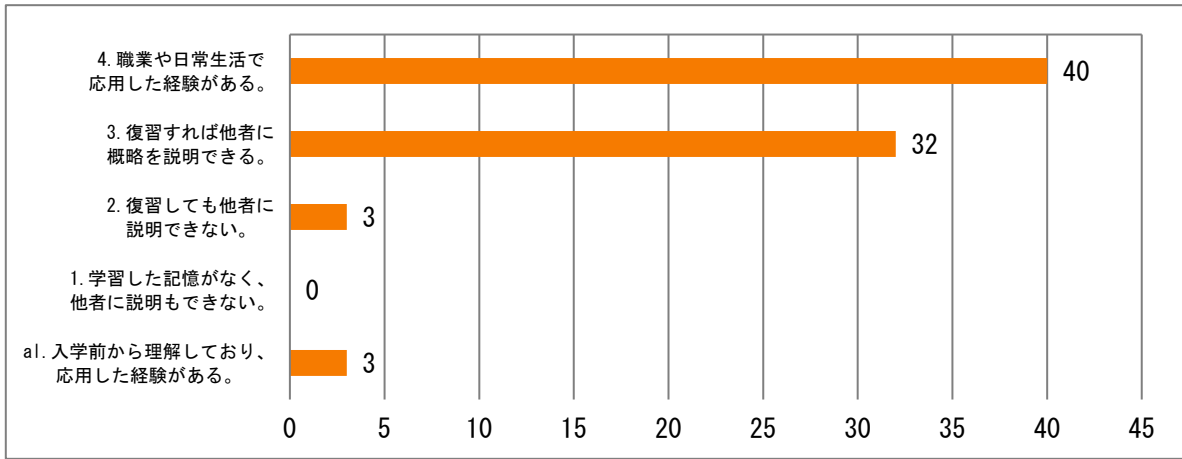
④ 人間や社会に関する説明や理想は、個人差や状況の影響を受けるため、どのような場合でも常に100%当てはまることはほとんどないこと



⑤ よりよい福祉の実現のためには、制度や法令の公平な適用とともに、制度や法令を固定的に考えず、よりよいものに改善していく働きかけの大切さ



⑥ よりよい福祉の実現のためには、学んだことを固定的に考えずに、よりよい知見を見出したり、いまある知見の適用可能性を考え続ける大切さ



⑦ 自らの社会福祉観をもったり、自ら問題意識をもち、学び、考察することの大切さ

